温室効果ガス排出削減計画

氏(法人	にあっ	ては名	称)					ては主たる	る事業所の	所在	:地)
						〒 718-8501 所岡山県新見市新見310番地3					
	本票作成 部署名:新見市 総務部 総務課										
	分	·類									
主たる業	性コー	短 9	8 耒悝名:	地方公務							
事業の 概 要	地方行	亍政	職員数51	1人(平成	26年度)						
県内の 主 な 工場等	番号		工場等の名称			所 在 地					
	1	新見市クリーンセンター				新見市金谷253					
	2	千屋温泉いぶきの里				新見市千屋花見1336-5					
	3	げんき	げんき広場にいみ			新見市上市15-1					
	4	馬塚浄	馬塚浄水場			新見市馬塚3-2					
	5		化センター	-			市正田3				
	6	し尿処理施設				新見市金谷252					
特定事業				500k0以上	②バス・トラック					與算3,	
の該当要	14 (●工場	等の数	288	所	車両台	à数 (②	該当の場	(合)		台)
計画期間	間	平	成 27	年度	\sim	平成		年度	(箇年度)
削減目標		ずれか 選択	▽ 総排出量		目標削減		目標 区分	20%以上 20~	~15% 15~10%		
温室効果カ	[二					,					
排出量		<u> </u>		21, 252	t CO ₂		口(水工)			,	t CO ₂
71 11 12	番	番号 工場等の名称				基準年度(平成 26 年度)の排出量					
			新見市クリーンセンター			7, 318 t CO ₂					
基準年度		の「た見知白」というの用				1,685 t CO ₂					
金単年度主な工場						861 t CO ₂					
の排出量	(4	④ 馬塚浄水場				796 t CO ₂					
		⑤ 新見浄化センター				653 t CO ₂					
	(⑥ し尿処理施設				528 t CO ₂					
※ 「計				度以内で特別		める期	間を記	己入する。			
(原単位基						基準年		たり排出量 ┃	<u>.</u> 標年		
の削減目標 選択した場							本十二	-/	H	125	/又
に記入)						CO_2 / () CO_2 / ()					
(該当事業	者のみ	記入)									
					達成率(%)						
指標の状況											
			基本的な考え								
				る法律に定めるとを目標とする		のエネ	ルギー	削減目標	に準じ、	温室	効果ガ
	ا ا ا	i-1 CO/	01111NN) O C	-сенте	, v 0						

【目標削減率達成のための推進体制】

総務部長(エネルギー管理統括者)を委員長とし、関係各課10名の委員で組織する「新見市エネルギー管理委員会」を組織している。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

【197日里月100ペンパにゅう♥ノ これじより	
工場等の名称	取組内容
①新見市役所哲西支局	(平成26年度実施分) ①空調設備を吸収式冷温水発生器から冷温水発生器と電気式ヒートポンプの複合型に変更し、省エネルギー化を図る。
②新見市役所哲多支局	②空調設備をトップランナーに更新し、電力使用量の削減を図る。

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

_【計画期間中に目標削減率を追	運成するために実施する措直】
工場等の名称	措置内容
①市庁舎	①照明は主にFL・HF管を使用しているが、執務室を中心にLED 化を図る。また、空調をトップランナーに更新し、効率の向上、省エ ネルギー化を図る。
②新庁舎	②省エネルギー機器を導入した新庁舎を建設し、施設を集約化することで、効率の向上、省エネルギー化を図る。
③新見市衛生センター	③昭和52年築の施設なので、省エネルギー機器を導入し新築更新することで、効率の向上、省エネルギー化を図る。

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内で の取組	有	・「環境保全型ボランティア活動」として、9月、3月に2週間程度の間伐作業。
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

- ・冷暖房設備の使用電力量低減のため、クールビズ・ウォームビズを実施し、平成24年度より引き続きクールビズに関しては、9月末までのところを10月末まで延長した上で実施予定。
- ・業務時間内における、照明設備の点灯箇所の削減。
- ・庁内LANによる、節電、ノーマイカーデーの取組を啓発し、平成24年度より県下統一に加え、 市職員を対象としたノーマイカーデーを設定し、自動車燃料の削減を図っている。